（添付資料1）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部専門機関に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料5に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

助成事業内容等説明書

１．助成事業の名称

　　　***（様式第1　1．助成事業の名称　の欄に記載したとおりに記載してください）***

２．提案者の概要***（共同提案の場合、幹事提案者を一番上に、提案者ごとにまとめて記入）***

***２．提案者の概要***

1. ***提案者名（法人番号）***

***（２）資本金および…***

***（３）従業員数***

***（４）現在の主要…***

***２．提案者の概要***

***（１）提案者名（法人番号）.***

***～***

***（４）現在の主要…***

***２．提案者の概要***

***（１）提案者名（法人番号）.***

***～***

***….のように記載***

(1)提案者名、住所、電話番号

　　***提案者名の後に提案者の（法人番号）を記載すること***

(2)資本金資本金　　　　　　　　　千円

(3)従業員数

　従業員数 名

　　　　うち研究開発部門従事者数 名

(4)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。***

また、過去５年間に市場に出した主要な新事業、又は新製品をあげ、その売上高を記入してください。

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

***Ｈ 年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***Ｈ 年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　○○○百万円***

***～***

***Ｈ 年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　○○○百万円***

３．研究開発の体制等

(1)研究組織（図示すること）

***・図中に、研究者全員（労務費対象者は漏れなく）の氏名・役職を記入してください。***

***・研究者の中で、当助成事業への専従度が50％以上の方には、氏名の前に＊印を付してください。***

***・会社組織ではなく、助成事業をどのような体制で実行する予定であるかを記載してください。***

***・共同提案の場合、それぞれの役割分担を明示してください。***

（○○○○を委託）

（○○○○を委託）

（○○○について共同研究）

△△△株式会社

□□部

　登録研究員　＊ ○○○○主任

　　　〃 　　　　・・・・・

□□□大学（国立大学法人）

××学部

　　 ○○○○教授

○○○株式会社

△△部

　主任研究者　＊ □□□□課長

　登録研究員　 □□□□係長

　　　〃　　　＊ □□□□主任

　　　〃　　　　　・・・・・

×××委員会

国立研究開発法人▽▽▽

□□部

　登録研究員　＊ ○○○○研究員

【助成先】

【共同研究先】

***・企業の場合（委託先等は除く）は、下記の表に必要事項を記載してください。***

【体制一覧】

***会計監査人の設置がない場合は***

***”なし”と記入ください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の別 | 会計監査人名 |
| ○○○株式会社***従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。*** |  |  |  |  |
| △△△株式会社 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

***＊なお、大企業とは下に定義する中堅企業及び中小・ベンチャー企業を除いた企業をいいます。***

***＊中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、かつ、大企業の出資比率が一定比率を超えないもの（注１）をいいます。***

***（ア）「中小企業」としての企業***

***中小企業基本法第２条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。***

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***主たる事業として営んでいる業種　※１*** | ***資本金基準　※２*** | ***従業員基準　※３*** |
| ***製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）*** | ***3億円以下*** |  ***300人以下*** |
| ***小売業*** | ***5千万円以下*** | ***50人以下*** |
| ***サービス業*** | ***5千万円以下*** | ***100人以下*** |
| ***卸売業*** | ***1億円以下*** | ***100人以下*** |

***※1　業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。***

***※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。***

***※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（イ）「中小企業者」としての組合等***

***以下のいずれかに該当する組合等をいいます。***

***１．技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の３分の２以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの***

***２．１．のほか、産業技術力強化法施行令第６条第三号に規定する事業協同組合等***

***（ウ）「中堅企業」としての企業***

***常時使用する従業員の数（注２）が１，０００人未満又は売上高が１，０００億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。***

***（エ）研究開発型ベンチャー***

***以下の条件をすべて満たす企業をいいます。***

***・試験研究費等が売上高の３％以上又は研究者が２人以上かつ全従業員数の１０％以上であること。***

***・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。***

***・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。***

***（注１）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の２分の１以上が同一の大企業（注３）の所有に属している企業***

***・発行済株式の総数又は出資の総額の３分の２以上が、複数の大企業（注３）の所有に属している企業***

***（注２）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。***

***（注３）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。***

***・中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社***

***・廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）***

***・投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合***

***＊会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。***

(2)研究開発の実施場所（別紙１）

(3)主任研究者の氏名、職名、所属、略歴及び連絡先（別紙１）

(4)研究開発に従事する人員（別紙１及び下表）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | 40歳以下の研究者数（うち、女性研究者数） | 41歳以上の研究者数（うち、女性研究者数） | 合計 |
| ○○株式会社 | ３（１） | １０（２） | １３（３） |
| ○○大学 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※委託先で登録予定の研究者を対象としてください。再委託先等は除きます。

※※年齢は研究開始年度の４月１日時点を基準としてください。

(5)他からの指導者又は協力者（別紙１）

(6)経理担当者の氏名、職名、所属及び連絡先（別紙１）

４．研究開発の内容等

(1)具体的ニーズと使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。***

(2)研究開発の目標

***研究開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的かつ簡潔に説明してください。この目標が妥当であることを提案者として説明してください。***

***共同提案の場合、それぞれの目標等を明示してください。***

***目標は中間目標と最終目標に分けて記入ください。***

中間目標(平成32年度まで)

最終目標(平成34年度まで)

(3)上記目標設定の理由（内外における技術動向や既存の用具との関連等について説明すること。）

***具体的かつ簡潔に説明してください。***

***共同提案の場合、それぞれの理由等を明示してください。***

中間目標(平成32年度まで)

最終目標(平成34年度まで)

(4)研究開発の内容（（２）の目標を達成するために必要な研究開発の内容を説明すること。）

***研究開発で克服すべき課題とその問題を解決する手段、今回の開発で達成できるレベルを、明確にかつ簡潔にできるだけ図表を使用して記入してください。***

***共同提案の場合、それぞれの役割分担等を明示してください。***

　***また、提案する研究内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を、提案者として説明（アピール）してください。***

(平成31年度)

　***当該年度で計画する研究開発項目毎の研究開発内容及び達成目標を記入してください。***

***また、改行の上、研究開発内容を実施するに当たって、別紙２に示す導入予定の機械装置等費、外注費、委託費･共同研究費等の主要な品目について記入してください。***

(平成32年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

(平成33年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

(平成34年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

(5)研究開発の独創性・新規性の根拠

①事業化の基盤となる取得特許、ノウハウ等の内容（代表的特許等のコピーを添付すること。）

***特許については、「審査請求中」、「特許取得済み」等、状況も記載してください。***

***添付する資料はＡ４の用紙にコピーしてください。***

②国内・国外他社における関連特許の取得状況

③内外における技術との相違及び内外における特許との関連

***競合他社に対する優位性についても述べてください。特に自社の保有する技術蓄積を今回の提案でどのように活用するのか、具体的に説明してください。独立行政法人又は公益法人が応募する場合は、そのプロジェクトの技術分野（テーマ公募型事業においては、提案するテーマの技術分野）において、技術的な優位性を有することを提案書に明記してください。***

④事業化の基となる技術を生み出したプロジェクト等

***提案者（法人）が研究開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。また、共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

(6)他の補助金制度等による交付金受給の有無（当該研究開発の全てもしくは一部及び当該研究開発に関連した開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等からの委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在申請中の場合には、その概要を明記すること。）

 ***国、ＮＥＤＯ，地方自治体を問わず、過去から現時点で関連しているものを全て記述してください。また、現時点で申請中の案件も記述してください。記述内容としては、実施機関の名称、制度名称、対象期間、交付金の額等をお書きください。（委託先等も含みます）***

(7)その他（提案に係る研究開発の実施について特に問題意識や背景があれば具体的に説明すること。）

***上記の問題意識や背景を記述してください。***

***さらに、御提案いただく研究開発テーマの内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください（必須）。***

５．研究開発に係る長期計画

(1)研究開発実施日程長期計画

　　　　開始予定日　　交　付　決　定　の　日

終了予定日　　平成○○年2月末日　***←平成○○（終了年度）年2月末日と記入してください。***

***助成を受けようとする期間の研究開発計画を実験・試作・実機評価などの開発項目に分け、次の段階に進むための必要条件はなにかを記述してください。また、必要条件が満たされない場合の計画変更を記述してください。開発の節目が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***共同提案の場合、提案者ごとに役割分担が明確となるように記述してください。***

***(記入例)***

***小規模実験段階から試作に展開するための必要条件：***

***必要条件Ａ：～～～～～～***

***必要条件Ｂ：～～～～～～***

***必要条件Ａが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

***必要条件Ｂが満たされない場合の計画変更：～～～～～～***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　年度研究開発項目 | *平成31 年度* | *平成32 年度* | *平成33 年度* | *平成34年度* |
| ***課題１******項目ア******項目イ******課題２******項目ウ******項目エ******項目オ******課題３******項目カ******項目キ******開発完了*** | 　***ＷＧ******機器選定 ▽ 発注・納品*** | ***項目イの結果を基に＊＊を実施　 ▽******WG*** | ***研究の全体計画が4年間であるものは4年分で提出してください。******▽***　　　　　　　 |  |

***平成31年度（開始年度）から助成事業終了までの計画を記入してください。***

 (2)研究開発費長期計画***（共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。）***

 　 　（単位：円）

研究開発全期間における助成事業の総費用　　　　 　円***（Ａ）と同額***

研究開発全期間における助成金交付申請額の総計　　　　円***（Ｂ）と同額***

（補助率　１/２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 助成対象費目 |  | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 | 計 |
| 支出 | Ⅰ．機械装置等費 |  |  |  | ***研究の全体計画が4年間であるものは4年分で提出してください。*** |  |  |
| Ⅱ．労務費 |  |  |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |  |  |  |  |
| IV．委託費・共同研究費 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  | ***（Ａ）*** |
| 収入 | 自己資金 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |  |
| その他の収入 |  |  |  |  |  |  |
| （小計） |  |  |  |  |  |  |
| 助成金交付申請額 |  |  |  |  |  | ***（Ｂ）*** |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）　助成金交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　　　　　　　助成事業開始から終了までの開発費を記入してください。

(3)研究開発期間における資金計画

（上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記入してください）

６．企業化計画（添付資料3）

***費用対効果について可能な限り定量的な記載してください。***

７．期待される効果

***一般的な期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータ＊も含め、具体的に説明してください。***

***＊：上記の基礎となる主要なバックデータ（背景、数値等）***

８．機構が設定する基本計画を達成するための有効性

***公募要領に掲げる基本計画を達成するために実施する、研究開発テーマ名等を重要度の高いものから順に記入し、各々について基本計画と研究開発テーマとの関係を記入してください。***

***さらに、基本計画と研究開発テーマとの関係ならびに研究開発テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について記述してください。有効性についてはできるだけ定量的に記載してください。また、必要があれば図表等を使用してください。***

***また、この助成事業で開発した技術と既存技術（既存技術に同じ技術がない場合には、類似技術）を比較して、どの程度その効率が向上したかを，具体的な数値で示してください。***

***例）***

***対象となる既存技術 　　現在の能力 　新技術による能力***

***塩基解読速度 　　〇〇ｂ/min 　 〇〇〇ｂ/min***

　　 　***〇〇の感度　　　　　 〇〇　p mole 　　〇〇〇 f mole***

***算出根拠***

　***上記の数値の算出根拠を具体的に、かつ詳細に記述してください。***

***なお、算出根拠が曖昧な場合や、算出された数値が妥当でない場合、評価が低くなる恐れがありますので、御注意ください。***

（注）

　１．助成金の交付申請額については、千円未満の端数を切り捨てること。

　２．用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。

（添付資料2）

***※添付資料2は、評価に付されますので、評価材料として十分な記述をしてください。***

１．事業期間における研究開発の目標

***事業期間における研究開発の目標を記載してください。***

***共同提案の場合は、役割分担が明確になるように記述してください。***

***目標は中間目標と最終目標に分けて記入ください。***

中間目標(平成32年度まで)

最終目標(平成34年度まで)

２．事業期間における研究開発の内容

***事業期間における研究開発の内容を記載してください。***

***また、各年度における事業の内容、目標及び全体事業計画における位置づけを記載してください。***

***共同提案の場合は、役割分担が明確になるように記述してください。***

(平成31年度)

　　***当該年度で計画する研究開発項目毎の研究開発内容及び達成目標を記入してください。***

***また、改行の上、研究開発内容を実施するに当たって、別紙２に示す導入予定の機械装置等費、外注費、委託費･共同研究費等の主要な品目について記入してください。***

(平成32年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

(平成33年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

(平成34年度)

　　***初年度と同様の要領で記入してください。***

３．事業期間中の研究開発日程

***共同提案の場合、役割分担が明確になるように記述してください。***

　開始予定日 　 交　付　決　定　の　日

終了予定日 　平成　〇年　2月　末日

***（終了予定日は、担当部署と打ち合わせてください。）***

***研究の全体計画が4年間であるものは4年分で提出してください。***

＜事業期間は1年半の場合＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ***年　度*** | ***平成31年度*** | ***平成32年度*** |
| *第1**四半期* | *第2**四半期* | *第3**四半期* | *第4**四半期* | *第1**四半期* | *第2**四半期* | *第3**四半期* | *第4**四半期* |
| ***＊＊装置の開発******○○装置の評価******・・・・・*** |  |  |  |  |  |  |  |  |

 　　　　　　　***日程表は事業期間に合わせて作成願います。***

４. 助成事業に要する資金及び費用の内訳（別紙２）

（注）

１．用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とすること

別紙１



別紙１





別紙２



*（注）*

*※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。*

*※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。*

*※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。*

*※用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判とし、縦位置とすること。*

別紙２



*（注）*

*※共同申請の場合、申請者毎に作成してください。*

*※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。*

別紙２



*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。*

*※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。*

別紙２



*（注）*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。また、共同申請の場合、申請者毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

別紙２



*（注）*

*※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「項目別明細表（委託・共同研究先用）」を作成して下さい。*

*※複数年度交付決定の場合、年度毎に作成してください。*

*※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。*

*※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。*

*※「助成金の額」には、様式第１に記述の補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。*

（添付資料3）

企業化計画書

***（共同提案の場合、提案者ごとに記述してください。）***

１．研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

***研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。***

(2)用途（販売予定先）

***当該製品・サービスの販売ルート、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。***

２．研究開発への取組

***実用化を目指す上での開発計画、投資計画、実用化能力を説明記載してください。***

(1)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

(2)事業として成功すると考えた理由

***事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画など具体的に述べてください。***

(3)事業化のスケジュール

***助成期間終了後５年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。***

***事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。***

***また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***

***(記入例)***

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |  ***Ｈ　　年度*** |
| ***製品設計******設備投資******生産******販売******収益発生*** |  |  | 　 　***◇続行/***  | ***中断を判断***  |   |

***予想される重大な障害：***

***製品設計段階 ：～～～～～～***

***設備投資 ：～～～～～～***

***生産 ：～～～～～～***

***販売 ：～～～～～～***

３．市場の動向・競争力

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。***

***また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください***。

 ***市場規模*** ***提案者のシェア***

***例：1年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 　　％***

***2年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 　　％***

***～～***

***5年目（Ｈ　年度） ○○○百万円 　　％***

***市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

***シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～***

 (2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

***競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。***

(3)価格競争力

***競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。***

４．売上見通し

(1)売上見通し（単位：百万円）

***販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。***

 ***販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益***

***例：1年目（Ｈ　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***2年目（Ｈ　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

***～～***

***5年目（Ｈ　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円***

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。***

（注）

１．用紙の大きさは、日本工業規格A列4判とし、縦位置とすること。

（添付資料4）

事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にＮＥＤＯに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、ＮＥＤＯからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてＮＥＤＯと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、ＮＥＤＯの了解を得てＮＥＤＯのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料5）

**秘密**

非公開とする提案内容

***評価時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」旨を一文明示してください。本用紙に記載された内容は、委員の評価を含め、外部には公表されません。ＮＥＤＯ内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ～3 は、評価者が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、評価者の判断材料が不足し、評価が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（ＮＥＤＯ にて記入しますので、空欄としてください）***

提案者名称

助成事業の名称

***（添付資料1）助成事業内容等説明書***

***３ ．研究開発の内容等***

***（添付資料3 ）企業化計画書***

***１ ．研究開発を行う製品・サービス等の概要***

***２ ．研究開発への取組***

***３ ．市場の動向・競争力***

***４ ．売上見通し***

***（その他）***

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A 列4 判とし、縦位置とすること。